

全 体 講 評

都市自治体による調査研究活動は、全国各地で活発に行われており、職員個人の調査研究においても優れた成果があらわれている。今年度から応募区分（団体・職員）を廃止するとともに、応募部門を政策基礎部門、政策応用部門、実務部門とし、学術的研究も審査の対象としたところ、25件の応募があった。応募件数は年々増加しており、意欲・熱意のある作品が数多く寄せられている。

調査研究の手法には、これまでと同様にアンケートやヒアリング、統計分析のほか、職員が簡便に政策効果を把握できるツールの構築といった新たなものが取り入れられている。様々なアプローチによって、都市自治体が地域課題に真摯に取り組む姿勢がみられた。

研究内容には、人口減少社会における対応策、空き家問題への対処、働き方、高齢者福祉が昨年度から継続して取り上げられている。また、今回は、子ども・子育て、観光、自然資源を活用したまちづくりについても取り上げられており、その分野は多岐にわたる。

このように、都市自治体では、諸課題の解決に向け、政策立案に大いに寄与する調査研究が実践されている。今後も、他の模範となる優れた調査研究を期待したい。

最 優 秀 賞

横須賀市のエビデンスに基づいた政策形成に寄与する調査研究 ～経済波及効果分析ツールの独自開発と庁内活用の積極的推進～ 横須賀市

講 評

これまで、施策の経済波及効果や雇用創出効果を把握するにあたっては、直接的な効果の測定に留まり、経済全体に対する効果の測定は困難であった。本調査研究は、数値を入力するだけで施策の経済波及効果や雇用創出効果等を分析できるツールを開発するという、画期的な取り組みである。施策の効果を合理的な範囲で「見える化」しており、同時に、平易に業務の効率化を図る実務的な方法の提案となっている点が高く評価できる。また、実際の事例分析等を掲載したマニュアルが整備されているため、本調査研究の成果を多くの自治体が活用することも期待できる。

なお、ツールを用いた分析が、庁内の意思決定プロセスにおいてどのように扱われているかという事例があれば、より説得力が高まると思われる。さらに、経済波及効果と政策のアウトカム成果の関係性についても、調査研究を深めていただきたい。

応募部門	政策応用部門
研究期間	平成 29 年 6 月～平成 30 年 3 月
課題・目標	<p>これまで、横須賀市の取組がもたらす政策効果の把握方法としては、例えばイベントでの観光消費額や、企業誘致に伴う固定資産税・新規従業員の増加等、直接的な効果の測定に留まり、市内経済全体や市内の各産業に対する経済波及効果／雇用創出効果の分析は困難であった。そのため、市内に本来生じた政策効果の一部しか捕捉できず、エビデンスに基づいた政策形成（適確な課題把握・目標設定、政策効果の予測・測定等）は、必ずしも十分に行われてこなかった。</p> <p>横須賀市では、少子高齢化と人口減少が他都市よりも急激に進展しており、社会保障費の増加や個人市民税・地方交付税の減少によって、今後も厳しい財政状況に置かれることが予測される。したがって、今後の政策形成に当たっては、政策の実施による経済波及効果／雇用創出効果を科学的かつ定量的に分析し、エビデンスに基づいた政策立案や効果検証を行って、限られた財源をより効果的に活用していくことが求められる。</p> <p>そこで、本調査研究では、職員がエビデンスに基づいた政策形成に自発的に取り組むことができるよう、①経済波及効果分析ツールの独自開発、②分析ツールの活用マニュアルの作成、③庁内活用の積極的推進を目的とする。</p>
研究の概要	<p>都道府県および市町村を対象とした WEB 調査やヒアリング調査等の結果から、上記①から③に対応する以下の結果を得た。</p> <p>①経済波及効果分析ツールの独自開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント開催をはじめとして、公共事業や企業・工場の設備投資等、あらゆる政策効果の分析に対応した 7 種類の経済波及効果分析ツールの開発・公表 ・分析ツールに必要な数値（観光客数・観光消費単価、建設投資額、設備投資額等）を入力するだけの簡易性と、分析結果の自動的なグラフ生成やフローチャート作成、108 産業分類別の表示といった多彩な機能性の実現 <p>②分析ツールの活用マニュアルの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各分析ツールで想定される分析事例と所管部局、分析ツールの操作方法、実際の事例分析等を掲載した活用マニュアルの作成・公表 <p>③庁内活用の積極的推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員を対象とした分析ツールの活用研修会の開催（3 回、計 50 名参加） ・庁内各部局からの問い合わせに随時対応して、必要な支援等を行う体制の整備 <p>以上を踏まえ、分析ツールの更なる活用の推進に向けて、次の提言を行った。</p> <p>分析ツールは、単なる経済波及効果／雇用創出効果の分析だけではなく、政策の戦略的立案と持続的な改善に活用していくことが求められる。例えば、観光・イベントツールⅡでは、観光客数と費目別の観光消費単価（交通費、飲食費、土産・買物代等）の予測値と実績値を入力するだけで、宿泊客と日帰り客のどちらが経済波及効果／雇用創出</p>
結論・提言	

	<p>効果の増加に貢献していないのか、また、どの費目の観光消費単価が両効果の増加に貢献していないのかについて、自動的に評価する機能を搭載している。この機能をもとに本市の観光・イベントの弱点を特定して、政策の戦略的立案→実行→効果検証→戦略的立案のサイクルを確立することにより、持続的な改善を図ることが可能となる。</p>
手法	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県および市町村における経済波及効果分析ツールの開発状況や、活用マニュアルの作成状況、庁内活用の推進方法等についてのWEB調査、ヒアリング調査、文献調査（学術論文を含む） ・分析ツールに搭載すべき機能等についての庁内各部局に対するヒアリング調査 ・各分野における経済波及効果／雇用創出効果の分析手法の妥当性について、本市専門委員2名（慶應義塾大学総合政策学部教授・玉村雅敏、関東学院大学経済学部専任講師・豊田奈穂）からの定期的な指導・助言と分析ツールの改善 ・分析ツールの独自開発について、「公共選択学会2017年度（第21回）全国大会」での報告による経済学者からのフィードバックと分析ツールの改善
特徴	<p>本調査研究の最大の特徴は、分析ツールの開発や活用マニュアルの作成、庁内活用の推進等を外部委託せずに、全てを職員だけで実現させたことにある。こうした調査研究は、自治体では類を見ない先進的なものであり、自治体においても係る実践が可能であることを対外的に立証した事例である。</p> <p>また、今回開発した7種類の経済波及効果分析ツールは、独自の産業連関表を作成して分析ツール内の係数を入れ替えることにより、他の自治体においても活用することが可能となる。したがって、本調査研究の成果は、横須賀市に限定されるものではなく、自治体にも波及しうる高い普遍性を有している。</p>

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

優 秀 賞

地方自治体の公共施設マネジメント

— 公共建築物に関する個別施設計画の策定方法に関する研究 —

上森 貞行（盛岡市）

講 評

多くの自治体で公共施設等総合管理計画が策定されているが、個別施設計画の策定はそれほど進んでいない。本調査研究は、自治体の人口規模、財政力、面積等の状況に応じて公共施設のマネジメント手法が異なることを明らかにし、縮小する都市における個別施設計画のあり方について、今後の方向性を示している点が高く評価できる。学術的研究であるが、実務に役立つ先行事例の整理も詳細になされている。

なお、各先行事例の制度とは異なる特徴などを調査し比較すると、より良い調査研究になると思われる。また、多くの自治体の参考になり得る調査研究であるため、概略版を作成するなど実用性を高めたいと、成果を広く発信されたい。

応募部門	政策基礎部門	
研究期間	平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月	
研究の概要	課題・目標	<p>平成 26 年の総務省の公共施設等総合管理計画策定要請に伴い、ほとんどの自治体が公共施設マネジメントに取り組んでいるが、自治体の特徴に応じてマネジメント手法が異なるため、各自治体の担当者はどのように取り組むべきかを思案している。</p> <p>そこで、本研究では、総務省の策定要請から約 1 年を経過する時点で総合管理計画を策定済とした先進自治体を対象に、総合管理計画の内容、数値目標の設定方法、施設評価方法、市民参加方法並びに個別施設計画の内容などの具体的取組みを体系的に調査し可視化するとともに、自治体の特徴に応じた公共施設マネジメントの方法を考察し、実効性のある公共施設マネジメントの普及に寄与する。</p>
	結論・提言	<p>①個別施設計画の策定にあたっての取組みとして、以下の内容を明らかにした。</p> <p>【数値目標】延床面積縮減目標を定める市区町村は 718 自治体（42.0%）に上る。</p> <p>【施設評価】評価方法（評価指標、指標の集計の仕方、類型化方法、評価結果等）</p> <p>【市民参加】先進自治体の合意形成手法及び住民同士による議論の現状と課題</p> <p>②個別施設計画の再編、長寿命化、財源確保では以下の方法が用いられている。</p> <p>【再編】「建替時に複合化検討」、「廃止施設を当初設定」、「用途別により方検討」</p> <p>【長寿命化】「大規模改修等の時期設定」、「中長期保全計画を策定」、「劣化に応じて適宜計画策定」</p> <p>【財源確保】「施設使用料の見直し」、「資産の有効活用」、「維持管理業務の見直し」、「PPP/PFI の推進」、「基金の活用」</p> <p>③公共施設マネジメントの方法は、自治体の特徴に応じて異なっている。</p> <p>【大都市又はその近郊】資産価値が高く、民間資金を活用した施設の再整備が行いやすい。財政力が比較的高く、建替を前提とした集約・複合化による再整備を展開。</p> <p>【地方中都市】資産価値が高い地域は限定的であり、再編及び長寿命化の双方を展開。施設評価により存続を検討したうえで、継続する施設に大規模改修等を実施。</p> <p>【地方小都市】延床面積縮減目標を大きく設定し、再編に重きを置いた取組みを展開。地元譲渡の施設を数多く定め、機能をできる限り継続させながら再編を実施。</p>
	手法	<p>総務省要請の 1 年後に総合管理計画を策定済の 75 自治体を対象に、2 度のアンケート調査を行い、数値目標、施設評価、市民参加当の取組み状況を把握するとともに、公表された個別施設計画をもとにヒアリング等を行い、再編、長寿命化、財源確保の取組み方法を調査し、各取組みをレーダーチャート分析し、自治体の特徴に応じた公共施設マネジメントの方法を考察した。</p>
	特徴	<p>自治体担当者が実務で悩む点に着目し、「数値目標はどう設定すべきか」、「施設評価は行うべきか、どのように行うものか」、「市民参加はどう行うものか」、「マネジメントは何から着手し、どこに向かうべきか」等、先進自治体の具体的取組みを体系的に分析し、今後個別施設計画を策定する自治体に対し、有益な情報を提供している。</p>

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

優 秀 賞

名古屋市における高齢化による世帯の消滅と市街地への影響について

(公財) 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター

講 評

少子高齢化により人口減少が進行する中、世帯の消滅といった視点については、これまで大都市ではあまり注目されてこなかった。本調査研究では、名古屋市の高齢世帯の現状を整理し、中古住宅の市場動向などを踏まえて、世帯の消滅が与える市街地への影響をシミュレーションすることで、具体的な数値でこれから生じうる課題を指摘している。消滅世帯数を丁寧かつ詳細に分析しており、市政に活かしていこうとする意欲が感じられる。また、論文全体のストーリーも非常にわかりやすい。

今後は、名古屋市という大都市における課題の特異性を、他の政令市や他県の状況との比較によって明らかにし、調査研究の精度をさらに深めるとともに、成果を他地域とともに活用していただくことを期待したい。

応募部門	政策基礎部門	
研究期間	平成 29 年 7 月～平成 30 年 3 月	
研究の概要	課題・目標	<p>既に、地方圏だけでなく大都市圏の縁辺部でも人口減少局面に入り、空き家、放棄地などの問題がマスコミでも大きく取り上げられ、「都市のスポンジ化」という言葉も定着しつつある。</p> <p>増加を続ける名古屋市の人口もいずれは減少局面に入ると想定され、特に平成 37 (2025) 年には団塊の世代が全員後期高齢者になり、その後亡くなるという大きな波を迎えることになる。</p> <p>そこで、名古屋市における高齢者の死亡による人口・世帯の減少が市街地へ与える影響について、団塊の世代の動向に注目しながら各種統計データを使って検討した。</p>
	結論・提言	<p>高齢の夫婦のみまたは高齢者が単独で住んでいる世帯は、今後、世帯員が亡くなると消滅し、空き家の発生要因となる。こうした世帯は名古屋市でも 22% 存在し、全国平均と大きな差がない。特に高齢単独世帯の割合は全国平均よりも高く、人口が増えている名古屋市においても将来の空き家の大量発生が懸念される。</p> <p>名古屋市の高齢の夫婦のみまたは単独世帯は持ち家率が 60% を超え、そのうち戸建が 74% を占めている。一方、子世代の持ち家率、中古住宅市場の状況などから、子世帯が実家を相続して移り住んだり、売却してそのまま住まわれる可能性は限定的と想定され、近い将来、戸建の空き家の激増が想定される。</p> <p>また、高齢者の死亡による世帯の消滅は、団塊の世代が亡くなる頃に急増するのではなく、団塊の世代の死亡時期に向かって一本調子で増加していくことがわかった。このことは、消滅世帯の累計は加速度的に増えることを意味し、問題が顕在化してから対策を講じていたのでは手遅れになる可能性が高い。</p> <p>さらに、住宅はストックが膨大でかつ寿命が長いので、フローに対する施策を見直してもストックに効果が現れるまでには相当の時間を要する。したがって、これまで行ってきた住宅供給促進策は早期に見直すべきである。</p>
	手法	<p>研究にあたっては、空き家発生 の 要因となる世帯の消滅という視点から「高齢の夫婦のみまたは単独世帯」に着目して分析をおこなった。また消滅世帯の推計にはコーホート変化率法を用いた。</p>
	特徴	<p>国勢調査をはじめとする国の各種調査、名古屋市のアンケート調査などを駆使して、できるだけ客観的、定量的な分析となるよう努めた。特に消滅世帯の推計は類例が少ないと考えている。</p> <p>なお、用いたデータのうち中心となるのは国勢調査であり、消滅世帯の推計は簡便な方法で行っているため、他の都市での展開も容易である。</p>

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

奨 励 賞

「働きやすいまち」を実現するための働き方改革に関する調査研究 ～中野市の特性を生かしたワークスタイルの提案～ 中野市政策研究所

講 評

中野市政策研究所は平成 29 年に設置された都市シンクタンクであり、若手職員が意欲的に活動を行っている。本調査研究では、関係者に丁寧なヒアリングを実施し、「農ある暮らし」をロールモデルと位置付けたうえで、中野市の産業構造や副業・複業・福業に関する考察を踏まえた働き方の構築を提言しており、地域特性に秀でている。また、キャッチーなキーワードを用いて説明がなされており、研究成果を広く普及させたいという意欲も感じられる。

しかし、本調査研究が提起する「信州中野モデル」の構築による働き方改革は、中野市役所の地域事情が強く反映されており、住民・地域企業からの視点が不足していると思われる。地域が一体となった働き方改革が進められることを期待したい。

応募部門	政策応用部門
研究期間	平成 29 年 9 月～平成 30 年 3 月
研究の概要	課題・目標 住みよさで選ばれるためには、暮らしと密接に関係する「働きやすさ」が重要になると考え、中野市における「働きやすさ」とは何かを研究し、働く人一人ひとりの働き方改革に資するだけでなく、「働くやすいまち」を実現するための地域の特性を生かした、中野市だからこそできるワークスタイルを提案し、「信州中野モデル」の働き方を創出したい。
	結論・提言 あらゆる人があらゆるライフステージにおいて農業に関わるワークスタイルを「信州中野モデル」として提案したい。中野市は「農ある暮らし」を実現するだけの自然、歴史、文化的なポテンシャルが高く、「農ある暮らし」に魅力を感じる若い世代も増えてきている。私たちが住む中野市が、これからの時代を自然も人も豊かで、健康で、交流を生む地域になることをこの「信州中野モデル」により実現することを切に願う。
	手法 ①異業種交流ワークショップ ②キーパーソンインタビュー ③職員アンケート調査 などを通じた現状把握に基づく地域特性を生かしたワークスタイル「信州中野モデル」を提案した。
	特徴 職員が「農ある暮らし」や地域活動、ボランティア活動に積極的に参加することにより、市民ニーズに応え、成果を上げる職員の成長へとつながるのではないかと。今後、超長寿社会を迎えマルチステージな生き方が必要になり、「農ある暮らし」を実践する職員が、地域づくりに貢献し、地域への愛着を持ちながら、地域の新しい働き方を進める「人財」となることを人生 100 年時代の職員像として思い描いている。

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。